

もう、
ガリレオの気分です

自然エネルギー―社会革命へ

特集1

原発ゼロ社会への複数回路

特集2

漂流化する自民党保守政治

時代と切り結ぶ言論空間

現代の理論

2018夏号





9784886838407

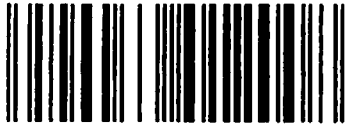
現代の理論 2018 夏号

ISBN978-4-88683-840-7

C0036 ¥1200E

発売：同時代社

定価：本体 1,200 円+税



1920036012008



現代の理論・社会フォーラム

現代の理論 2018 夏号 (通巻 41 号)

もう「カリロイ」の気分です「自然エネルギー社会革命」

発行日	2018 年 7 月 1 日
発行所	認定 NPO 現代の理論・社会フォーラム 101-0051 東京都千代田区神田神保町 3-11 望月ビル 3F 電話 03 (3262) 8505 FAX 03 (3264) 2483 https://sites.google.com/site/gendainoriron E-mail : gendai@abox.so-net.ne.jp
発行人	古川純 (理事長)
編集人	山田勝 (編集長)
発売	同時代社 101-0065 東京都千代田区西神田 2-7-6 電話 03 (3261) 3149 FAX 03 (3261) 3237
装幀	村松茂
制作	有限会社閏月社
印刷	中央精版印刷株式会社

ISBN978-4-88683-840-7

口誅筆伐

ウソ城塞の落陽

ルポライター

鎌田 慧

1

テス記者日誌

テレ朝責任論の副作用

朝日新聞記者

南 彰

5

現代の非理論?

アラビアのロレンスの大間違い

ジャーナリスト・元朝日新聞編集委員

松本 仁一

68

歴史遊学

西郷菊次郎と植民地台湾の交差(上)

歴史研究者

松延 康隆

64

絶滅に瀕しているマルミミゾウ

国際野生生物保全協会コンゴ共和国

西原 智昭

72

真宗教団の過去と現在を考える

真宗僧

榎本 宗俊

78

レキオからの便り

天荒受賞―沖縄の暗闇に一点の灯がともった

俳人

おおしろ 建

82

世界ウオッチ

南北首脳会談から米朝首脳会談へ

朝鮮問題研究者

大畑 龍次

86

経済分析研究会報告

中国の「一帯一路」構想と世界経済の可能性

国士舘大学21世紀アジア学部教授

平川 均

90

目次



次ページへ続く

中国の「一帯一路」構想を考える

世界経済フロンティア創出の可能性を持つ



中国の発展を考える場合、私はアジアという大きな枠組みの中で捉えることが重要だと思っています。アジア経済の発展はグローバルな分析によってのみ正確に理解できると考えています。こうした観点から中国の「一帯一路」について考えてみたいと思います。

日本で一帯一路に関心が向けられるようになったのは昨年のように思いますが。それまでA I I B (アジアインフラ投資銀行) 中心に議論され、その評価も多くが批判的でした。しかし、一帯一路を世界経済という視点からみる

と、中国の覇権的な政策というだけでは終わらせられない面がみえてきます。それは世界経済の成長のフロンティアの創出です。一帯一路は「21世紀のマーシャル・プラン」的あるいは「国際公共財」的な側面があり、アフリカを含んだアフロ・ユーラシア経済圏の形成の可能性があるとみています。

ただけのようにもみえます。構想が作られた背景としてまず上げなければならぬのは習近平国家主席の自信と野心です。彼は2012年11月に共産党の総書記になり、翌年3月に国家主席に就任しました。「中華民族の偉大な復興」が習近平主席の「夢」であり、それを実現するための対外的政策が一帯一路と言えます。

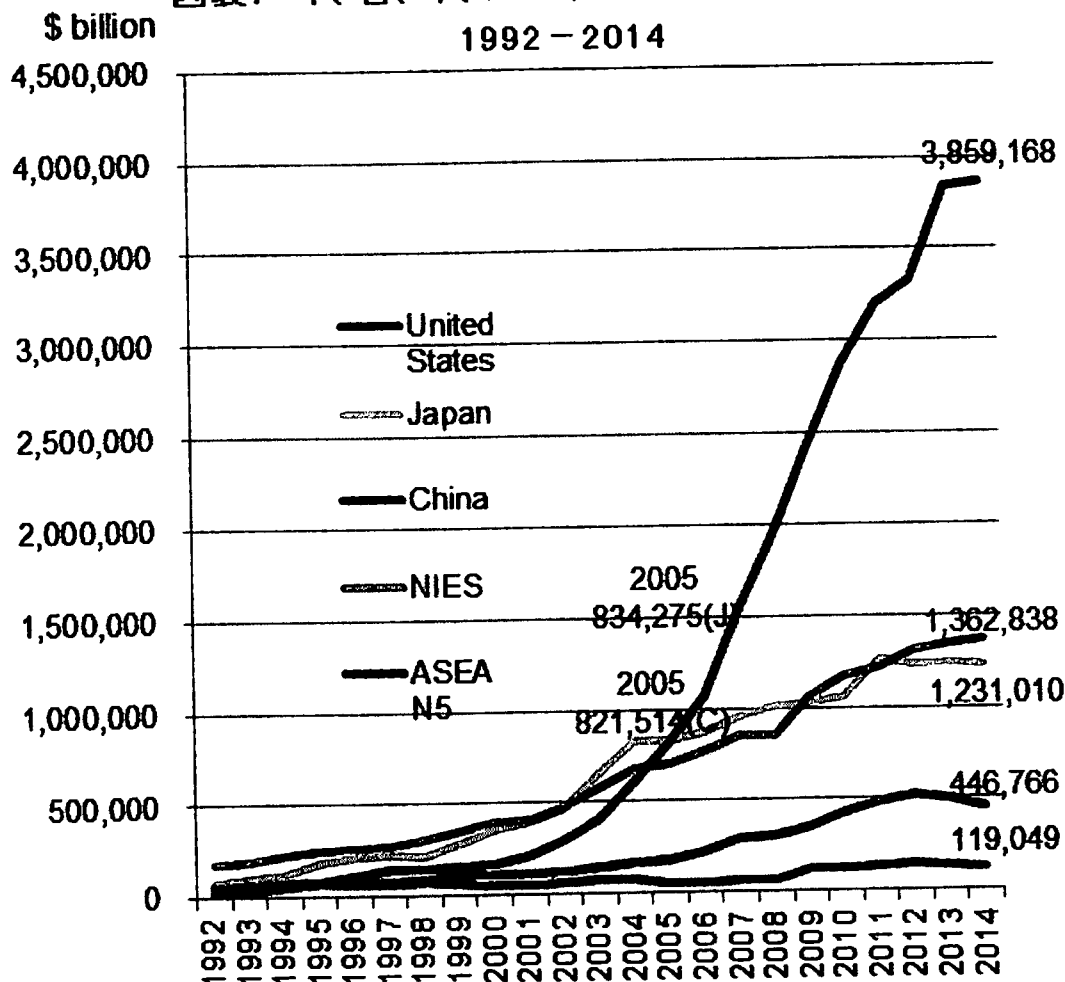
背景に習近平主席の自信と野心

一帯一路構想は2013年に打ち出されましたが、その政策のほとんどは以前から行われており、それらを束ね

次5カ年計画の中で対外経済政策の重要政策として位置づけられました。習近平国家主席は、昨年(2017年)

一帯一路は、2015年10月の第13

図表1 中、日、米、NIES、ASEAN5の対外準備高推移
1992 - 2014



出所: International Monetary Fund: International Financial Statistics Yearbook 2004, 2011, 2015; *Central Bank of the Republic of China (Taiwan) Foreign Reserve Statistics. グラフ上の値は、2005年と2014年。

10月の共産党大会では中国が「世界の舞台の中心に立つ時がきた」と演説しています。世界に対して影響力を行使しようというのです。2035年までにイノベーションで世界一流国家、50年までに世界トップクラスの軍建設を打ち出しています。中国の野心が前面に出ていることは間違いないと思います。

自信の背景は、今世紀に入って中国のGDPが日本を抜き世界第2位、外貨準備も世界一となり(図表1)、対外直接投資などでも世界有数の国になったことです。外貨準備高が世界一になったのは2006年、対外直接投資額も2015年に世界第2位になりました。

資源の安全保障の面もあります。経済成長は中国を資源消費大国にしました。世界に占める中国の消費のシェアは、2014年で鉄鉱石が世界の57%、

石炭が半分の50%、銅56%、石油12%です。当然、輸入が増え、これが周辺国の中国依存を強めます。モンゴルの対中輸出依存度は2000年が約50%でしたが、2014年には89.5%となりました。ロシアから独立したトルクメニスタンの場合、中国との間に天然ガスのパイプラインができて14年には依存度が69.8%まで高まりました。

アフリカ諸国も同様です。資源の輸入ルートは中国にとって安全保障上も極めて重要ですから、軍事面でも中国の進出が目立つことになります。

中国経済の過剰生産対策という側面もあります。リーマン・ショックの後、4兆元の景気対策を行って世界経済の景気を支えました。それが鉄鋼など過剰生産を引き起こしたので、そのはけ口の効果もあります。その他、TPPの対抗策という面もあります。TPP交渉は2015年10月に大筋合意ま

で漕ぎつけますが、中国は外されていたことを深刻にとらえていました。「東に出られなければ西に動く」とばかりに、新しい市場の形成を求めたのです。その他に西部開発をすることで地域の格差の縮小対策、ウイグルの独立運動を阻止の対策というような側面も指摘されています。

国際公共財としての側面

中国政府は、一帯一路構想について「国際公共財」という言い方をよくします。こうした表現は気になる方もいるでしょうが、この側面のもつ意味は大きいと思います。国際開発協力の枠組みになっています。一帯一路を資金面で支えるAIIIBには、すでに80カ国が加盟し、ADB（アジア開発銀行）の67カ国をはるかに超えています。ですから、制度的にみると単に中国主導だといえない面があります。

今のところAIIIBの融資先はインド、パキスタン、その他バングラデシュ、インドネシア、ミャンマー、タジキスタンなどです。これらの融資は一帯一路関連の高速道路、発電所建設、貧困地区の開発などインフラ建設が中心です。

中国の一帯一路では、経済産業園区を通じた開発も目指されています。ただこの点については、今のところうまくいっていないのではないかと思えます。李克強首相は2015年に「国際産能合作」を打ち出しました。对外投资の経験の少ない中国企業の進出で先進国企業の力を借りようという提携です。一帯一路ではFTAが念頭におかれていて、これは将来的に一つの経済圏を形成するという考えだと思えます。中国は沿線国とのウイン・ウイン関係を強調し、当然ですが「中国の陰謀」というような考え方を否定しています。

そうとすれば、将来的にはアフロ・ユーラシア経済圏、つまりアフリカまでを含んだ経済圏の形成も可能性が出てくるのではないかと思います。

一帯一路を歓迎する近隣諸国

こうした一帯一路構想に対して多くの近隣諸国で、歓迎の声が聞かれます。発展途上国にはアメリカやIMF、世銀などの融資条件に不満がありますし、ユーラシアではロシアとの関係でバランスがとれる面もあるためです。

ところが日本の安倍首相は異なるスタンスです。2015年4月にAIIIBの設立過程で多くの国が参加を決める中で、首相はテレビ番組でAIIIBを「悪い高利貸し」と呼んで、否定的な見方をしました。この姿勢が変わったのは、昨年5月です。今は、AIIIBには加盟しないが、一帯一路には個別案件ごとに協力を考えるというの

が基本的立場です。

中国とロシアは対抗関係にあります。中国は2001年にロシアも含めて上海協力機構(SCO)を作りました。ロシアも主導権を得るために2010年にベラルーシ、カザフスタンの3カ国で関税同盟を作ります。その後、中国は一帯一路を打ち出すわけですが、中央アジア諸国からすると、バランスをとるという効果があったと言えます。南アジアですが、中国はパキスタンと経済回廊(CPEC)の建設計画を立て、高速道路や発電所などをつくっています。インドはこれに対して、今世紀に入って始めたインド主導の中東進出プロジェクトや東南アジアへの連結プロジェクトを本格化させています。

中国にとっての転換点は

2015年

2015年は中国にとって大きな転換点となりました。同年7月にロシア

のウファでSCOの第15回首脳会議と第7回BRICS首脳会議、さらにEUEU(ユーラシア経済連合)の最高会議が同時に開催されています。西側諸国を除いたユーラシアの首脳がすべてロシアのウファに集まったのです。ここで一帯一路のインフラ投資の建設的役割が合意されています。ロシア、モンゴル、中国の3カ国首脳会議も開かれ、3国によるロシアのEEU、モンゴルの草原の道、そして中国の一帯一路の推進が合意されました。

この時、インド、パキスタンのSCO加盟手続きの開始が承認され、17年6月に両国は正式に加盟国になりました。インドにとって加盟は悲願でしたが、これまで中国の反対で実現できませんでした。インドは今世紀に入ると独自に中東、中央アジアの経済インフラ網の整備に乗り出していて、2009年にパキスタンを迂回するアフガニ

スタンのザランジ・デラム間の高速道路を完成させています。2013年には、バングラデシュ、中国、ミャンマーを結ぶ経済回廊建設計画（BCIM・EC）の協定を結びます。2016年になると、パキスタンが既に加盟している「アシュガバット協定」にも加盟します。これは、中央アジアとペルシャ湾岸の輸送を促進するための国際複合交通輸送回廊建設構想です。中央アジアから中東、ペルシャ湾岸を通じたヨーロッパへのルートの開発をインドは積極的に推進しているのです。2017年にはASEANに繋がるインド・ミャンマー・タイ高速道路復興事業も始めています。

次にヨーロッパですが、EUの対中国共通政策は2015年まででありませんでした。他方、中国は2012年から中・東ヨーロッパ（CEE）16カ国との首脳会議（16+1首脳会議）を定

期的に開催しています。2015年の16+1首脳会議では、中国企業のインフラ建設と金融協力で合意されました。EU域内では、イギリスが2012年に人民元のオフショア市場の開設に動き、14年にはロンドンに人民元の取引所が開設されました。国際金融市場としてのロンドンの地位を守るためです。

これがイギリスが2015年にAIIIBへの参加を決定し、習近平主席も同年イギリスを訪問した背景です。こうしてみると、中国とイギリスは緊密な関係にあったことがわかります。

ギリシャの債務危機でも中国は動いていません。金融危機のギリシャはEUから求められて国有部門の民営化を余儀なくされますが、この機に乗じて中国の国有企業（コスコ・グループ）がギリシャの港湾部門（ピレウス港管理委員会）の51%の株式を取得し、港湾の管理運営権を握りました。

こうして、EUは2015年のEU中国首脳会議で中国との包括的連携を推進することになります。両者の旗艦イニシアティブ（ヨーロッパ投資計画と中国の「一带一路」）の相互協力を確認し合ったのです。インフラ連結では、中国の主導的な役割を確認しました。

アフリカですが、「中国・アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）が2000年から3年に一度開催されています。2015年の首脳会議では、海上シルクロードに賛意を表明した「ヨハネスブルク宣言」を發しました。中国の進出を新植民地主義だという見方もありますが、アフリカ諸国にとってみれば、支援の選択肢が増えるわけで歓迎している面もあるのです。

日本政府の「自由で開かれたインド太平洋戦略」

安倍首相は2016年8月に開かれた第4回アジア・アフリカ会議で「自

由で開かれたインド太平洋戦略」を提唱しました。トランプ大統領はこの構想を受け入れた演説を17年11月のAP ECで行いました。インド太平洋戦略は中国の一带一路に対抗する構想でもあるわけです。18年2月に中国はこれを冷戦思考の構想だと批判しています。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」は2007年8月、第一次安倍政権の時ですが、首相がインドの国会で行った演説の中で「日印関係こそ世界の中で最も可能性を秘めた2国間関係である」と述べた時に遡ることができそうです。中国の大国化に対応するために、地政学的な発想からインドとの連携を打ち出したわけです。これが2010年代になって「自由で開かれたインド太平洋戦略」となったといわれています。

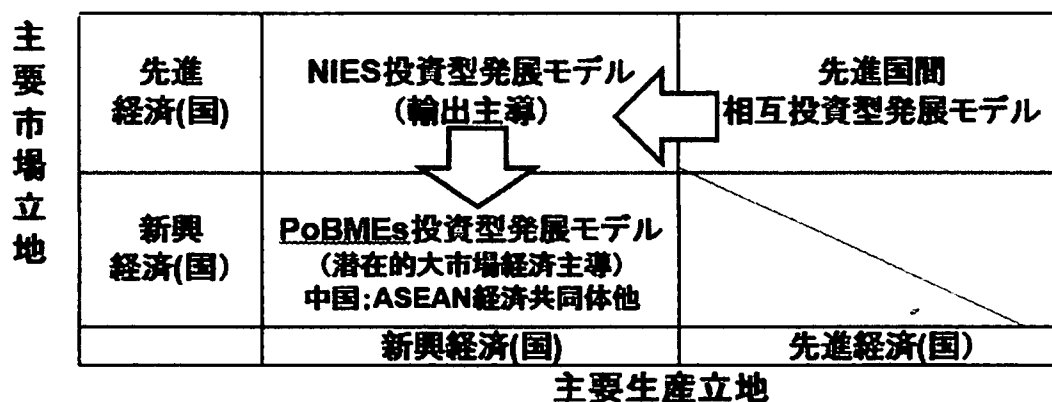
一带一路構想の経済効果ですが、70以上の国と国際機関が協力を表明し、

30カ国以上が「一带一路」協定に調印しています。中国・パキスタン、中国・モンゴル・ロシアとの間に経済回廊も合意されており、ユーラシア・ランドブリッジの高速鉄道建設も開始されています。国際産能合作は20近くの国と実現しています。マーシャル・プランスの12倍、中国GDPの9%を支出という推計もあります。マッキンゼーは「世界人口の65%、GDPの3分の1、財とサービス輸出の4分の1を動かす」構想だと述べています。「中国は年1500億ドルを投入する」という予測もあります。そうなると世界的なプロジェクトとなります。

21世紀は人口の多い国が経済成長する

なぜ中国、インドが発展するのでしょうか。まず、新興国は先進国からの直接投資を受け入れてはじめて成長の糸口をつかみました。これには例外が

図表2 新興国の成長・発展から見たFDIモデルの変遷



ないと思います。そこで、図表2のよ
うに直接投資の受入れ地域とその市場
立地を基準にしてマトリックス表をつ
くると、東アジアの成長が整理できま
す。従来の直接投資の受け入れ先は圧
倒的に先進国でしたので、これは第1
象限の投資パターンになります。この
相互投資は、今世紀に入ってもしばら
くは圧倒的に優勢な投資形態でした。

ただし、その裏でと言いますか、19
60年代から70年代には先進国の企業
が低賃金を求め途上国に生産拠点を移
し、製品を先進国の市場に輸出する投
資形態が生まれていました。これが第
2象限のNIES投資です。韓国や台
湾などは低賃金と輸出を結びつけると
ことで成長し、発展しました。

NIES投資型発展モデルの後に現
れたのが第3象限の発展モデルです。
人口規模の大きな国が直接投資を受け
入れて成長する、潜在的大市場経済

(PoBMEs) 投資型発展のモデルで
す。投資先は市場にもなります。NI
ES型発展は生産の場は新興国にあり
ながら販売先は先進国でした。ところ
がそれが今世紀に入ると市場を求め
ものになります。中国やインドなど大
きな人口を有する国に世界の企業が進
出するのです。ASEANは経済共同
体を創りますが、一つの経済となるこ
とで中国と競い合っているわけです。

ところで、この変化は、世界の市場
の中心が先進国から新しい市場である
アジアに移っていることを意味してい
ます。今起っていることは、世界経済
の視点から見れば、過剰資本の時代、
先進国市場の限界の時代ということと
思いますが、潜在的な大市場が競争力
となったのです。私は、ポブメス(P
oBMEs = Potentially Bigger Market
Economies)と言っていますが、潜在
的市場をもつ国・地域が発展する段階

に移ったと考えています。

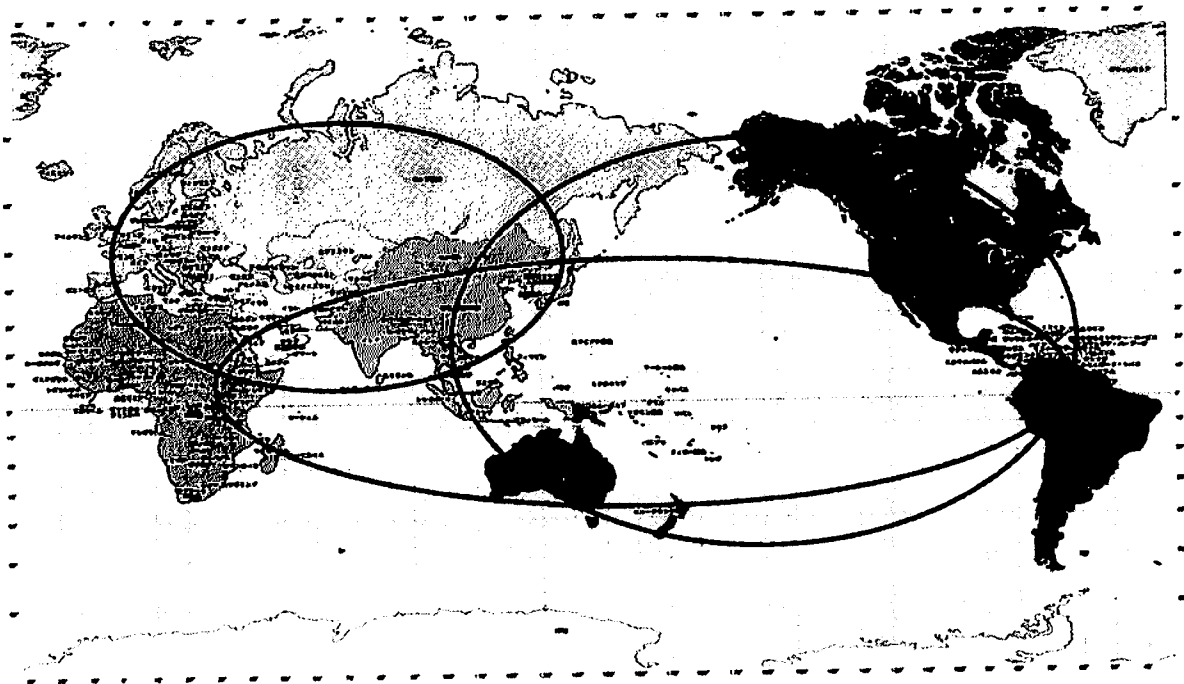
国際協力銀行が毎年行っている日本
の製造業の海外投資動向調査を見ます
と、「中期的有望投資先」は2016
年の順ではインド、中国、ベトナム、
インドネシア、タイなどで、主要な投
資先はアジアの人口の大きな国です。
欧米諸国への関心は低いのです。

この数年、AIやロボット化で低賃
金労働の職種の消滅や少子高齢化が特
に注目され、アジアの発展では人口
ボーナス論からオオナス論に関心が移
って、新興国の発展に疑問を投げかけ
る議論が出ていますが、アジアの新興
国のこれまでの発展という視点からす
ると、人口が持つ意味が全く変わって
しまったことに注意する必要があります。
NIESの段階では市場は求めら
れていません。低賃金が求められたの
です。しかし、成長が一定の市場を生
み出したことで、因果関係が逆転しま

す。豊富に労働力を供給できる国は成長と市場の拡大を期待できる。人口の大きさは労働力の供給と将来の市場を生み出す変数になります。人口大国が成長と市場の潜在力をもつ国であるとの認識に転換するのです。ポプメスとなるわけです。こうして大国化した中国が、今度は陸と海の一帯一路構想を打ち出し、インフラ投資を中心に現代のシルクロードとして沿線国の開発政策に乗りだしたのです。この中国への対抗策、牽制策がインド太平洋戦略となるわけです。

そうなりますと、世界の政治経済のフロンティアは、**図表3**のように三つの楕円で捉えられそうです。太平洋を中心においてアメリカと日本、NIES、ASEAN、中国沿海部を囲むアジア太平洋経済圏。中国を起点にしてヨーロッパを結ぶ一帯一路のアフロ・ユーラシア経済圏。これにはユーラシ

図表3 成長のフロンティア アジア太平洋経済圏(⇒「一帯一路」vs「自由で開かれたインド太平洋戦略」)⇒アフロ・ユーラシア経済圏へ



ア、東南アジア、南アジア、アフリカ、中東が含まれます。三つ目は、安倍晋三首相の唱える政治的な性格の強い「自由で開かれたインド太平洋」です。これには、インド、東南アジア、オーストラリアが日本とアメリカとともにひとつの単位になります。

このように考えると、アジアの発展は、アメリカと日本を中心とするアジア太平洋経済から、現在のアフリカを含んだアフロ・ユーラシア、そしてインド太平洋へ、経済のフロンティアが移っていることが分かります。「自由で開かれたインド太平洋」圏には、中国主導のアフロ・ユーラシア経済圏との対抗的性格がありますが、安全保障上の対抗の側面を排して地域協力の側面に注目すれば、二つの地域がインフラ投資の競合を通じて経済基盤が整備

される開発対象地域ということになります。結局、中国の一带一路構想を契機に、世界経済には新たなフロンティアが生まれようとしているのです。私は、アジア経済を捉える時に、最近まで中国もASEANもアジア太平洋の視点から見えてきました。この視点はもちろんありますが、これからは同時にユーラシア大陸やアフリカを見ないとアジアも世界経済も語れないのではないかと、そう思うようになりました。

以下はまとめです。一带一路に対する批判は少なくありません。一带一路は中国の資源の囲い込み政策ではないか、租借地を作るやり方は植民地主義だという見方もあります。さらに人口の希薄な地域での採算性、環境問題や住民とのトラブル、中東などの反政府やテロへの認識不足など、様々な指摘

があります。

しかし、中国の一带一路構想は、国際協力枠組みでインフラ市場を作りだす、インフラ整備を進める、という側面があります。中国の一带一路によって、現実にはヨーロッパと中国とを結ぶユーラシア、東南アジア、南アジア、中東、アフリカの地域でインフラ整備が進み、経済基盤が作られていく面もあるのです。課題は、競合構造の中でそれを中国が主張する「国際公共財」としてどう実体化するか、中国はもちらん国際社会がその方向に向かって協力できるか否かだと思います。それが実現すれば、繁栄のアフロ・ユーラシア経済圏の形成の可能性が切り拓かれることになるのではないのでしょうか。